

公 財団 御中		記入例		受付番号欄		入力不要	
フォーム改変禁止				印刷後に手書きを			
令和7年度 継続助成申請書				投函日：令和 7 年 月 日			
印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認							
■申請法人（法人格）※ プルダウンから選択							
法人格	特定非営利活動法人			申請事業の拠点住所	〒 111 - 0000		
ふりがな	まるまるかい			施設名	△△福祉作業所		
法人名	〇〇会			住所	東京都 ※ 〇〇市〇〇町2-3-4		
役職	理事長			住所	ABCマンション A102		
ふりがな	とうきょう たろう			書類送付先	※上記と違う場合のみ記入 〒 111 - 0001		
代表者名	東京 太郎			施設名	地域活動支援センター〇〇		
連絡責任者（担当窓口）	プルダウンに記載のない県は対象外			住所	東京都 ※ 〇〇区△△3-33		
役職	事務局長			住所	※		
ふりがな	にほん はなこ			活動開始年月	H 25 年 12 月		
氏名	日本 花子			法人設立年月	H 26 年 4 月		
立場	難病患者会のみ記入 (例:患者、家族、他)			申請事業所の活動時間			
固定電話	03-1234-5678			月・火・水・木・金・土・日・祝			
携帯電話	080-8888-8888			曜日 AM : ~PM :			
FAX	03-1234-5677			曜日 AM : ~PM :			
Eメール	ssssssssss@fmail.co			備考			
WEBの有無	☒ HP ☐ ブログ ☐ 無し			上記の補足があれば記入			
SNSの有無	☒ Facebook ☐ X(旧Twitter) ☐ インスタ ☐ Youtube			申請事業ではなく、団体としての活動開始年月を記入			
■法人概要				事業数	7	事業	施設数
				5	力所	印刷後に手書き	
全体の事業区分（事業区分ごとに実施している事業名と、事業名の末尾にその登録利用者数を記入）							
介護給付	生活介護9名 ショートステイ3名						
訓練等給付	就労継続支援B型12名 グループホーム5名						
障害児・相談系事業	放課後等デイサービス6名						
その他	地域活動支援センターⅢ型5名 講演活動30～40名/回						
申請事業所の利用者等				法人全体の人数状況			
定員	20 名	1日の平均利用者数	9 名	青字は計算式設定			
身体	知的	5 名	重心	0 名	登録利用者数	40 名	患者会の会員数
視覚	精神	1 名	医ケア	1 名	障害者手帳所持率	98 %	
聴覚・言語	発達	2 名	高齢者	0 名	年齢幅	15 歳	～ 55 歳
肢体	重複	1 名	健常者大人	0 名	中心年齢層	40 代	平均利用年数
内部	難病	0 名	健常者子供	0 名	常勤	8 名	非常勤
利用者合計				12 名	平均年齢	45 歳	平均勤続年数
						5 年	

法人設立の経緯、背景

法人の理念、特色（他団体との違い）

印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認

法人の日常活動

内容や活動頻度、時間帯、参加者数などを箇条書きで記入

これまでの活動実績（本事業に関連するものがあれば）

利用者視点での実績を記入

過去の受取助成金（過去に10万円以上の助成金を受けた団体名を新しい年度順に記入）

年度	団体名	助成額 (万円)	助成事業の名称
R 1	東京福祉財団	100	車椅子対応自動車の購入
H 30	にほんばし福祉協議会	60	トイレの拡張工事
H 25	関東福祉専門財団	25	玄関スロープの修繕
H 21	日本橋室町福祉財団	30	身体運動プログラムの開発
※	プルダウンから選択		

事業名称は用途がわかるように変更しても可

運営上の課題（該当するものを選んで、下欄に自由に記入）

☒ 採用

☐ 後継者

☒ 施設

☐ 設備

☐ 福祉サービス

☐ 法務

☐ 経理

☒ その他

運転資金

該当箇所にチェック

上記課題の補足、並びに自治体や民間財団などに望むことなどあれば記入

「その他」の場合のみ記入

今後（3～5年程度）の法人としての事業構想

いつ頃、誰を対象に、何を、どの程度の規模で実施を計画しているかなどを記入

■法人収支推移		印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認				ケタ数に注意	
活動計算書(全体)		青字は計算式設定		単位: 万円/税込			
直近の 会員数を記入	決算月	3	月	当年度 予算	前年度 決算(予算)	2年度前 決算	3年度前 決算
受取会費				40	33	27	23
入会金				5	3	2	3
会費・正会員				25	20	15	10
会費・賛助会員				10	10	10	10
受取寄付金				1,400	25	20	15
寄付・個人				600	15	10	5
寄付・企業・団体				800	10	10	10
受取補助金(国・地方自治体)など				1,330	110	180	615
〇〇市補助金				100	100	100	
地域活動支援センター				500		50	50
基盤整備補助金				300			500
加算金				400		10	50
その他				30	10	20	15
受取助成金(民間助成団体)				200	50	150	100
事業収益				17,020	550	240	135
訓練費等給付				5,000	400	200	100
講演・講習会				3,000	20	20	20
ピアサポート養成講座				5,000	30	10	
自立生活体験				3,000	30		
利用者負担				1,000	20		
その他				20	50	10	15
その他収益				35	37	25	25
経常収益計				20,025	805	642	913
経常費用計				3,660	800	630	920
当期経常外収支				10		-10	10
当期正味財産増減額				16,375		2	3
前期繰越正味財産額				5,555	5,555	5,553	5,550
次期繰越正味財産額				21,930	5,555	5,555	5,553
■申請事業所の利用者等推移				単位: 名(平均工賃・賃金は円)			
定員数				20名	10名	10名	10名
登録利用者数				12名	10名	9名	8名
1日平均利用者数				9名	8名	7名	6名
平均工賃・賃金推移(該当する場合のみ)				20,034円	15,930円	12,349円	7,389円

■継続助成事業の申請		事業名は30文字以内で事業を分かりやすく記入	
申請事業名	例：医療的ケア児者のための地域生活拠点整備		
事業期間	令和 8 年 6 月 ～ 令和 11 年 3 月 = 3 年間		最長3年間
申請事業の概要			
(全体像を簡潔に)			
医療的ケア児者のための地域生活拠点として「短期入所」「診療所」「訪問支援」が一体となった施設を整備する。さらに、医療的ケア児者の地域生活の在り方や必要な支援について考える「全国ネットワーク」を設立し、全国での拠点整備を促進する。			
(事業期間内における具体的な達成目標)			
①地域生活支援拠点の完成、3年間で登録利用者〇名、収支均衡を目指す ②全国ネットワーク加盟数：50団体 ③〇〇市との協働による、独自の医療的ケア児者支援事業を展開			
申請事業のポイント説明			
Who(m) (誰のため)：誰が受益対象者か。事業の成果を享受できるのは何人くらいか。			
・〇〇市内の医療的ケア児が〇名(令和〇年度調査による)。加えて、重症心身障害児、難病児も利用するので、〇名程度が対象者となる。 ・全国ネットワークによる間接的な支援では、約〇万人の医療的ケア児者を対象としている。			
箇条書きで、数値など用いて具体的にわかりやすく記入			
Why (なぜ)：なぜ、今この事業が必要なのか。何が問題なのか。当事者の困りごとを具体的に。			
・医療的ケア児が利用できる日中の支援は増えてきたが、宿泊も含めて1日を通して預けられる場所が少ない。 ・医療的ケア者の地域生活に関する支援の在り方は十分に議論が深まっておらず、制度面の支援が不足している。成人後、親なき後にも安心して生活できる環境がない。			
本質的な問題点、現在本事業が存在しない理由を記入			
What (何を)：受益者のために何をするのか。事業実施後に起こる変化とは。			
・「短期入所」「診療所」「訪問支援」が一体となった施設を、〇〇市中心部に整備する。複合的にワンストップな支援を行う施設は、全国にも〇か所程度であり先駆的な取り組みといえる。 ・加えて、既存の障害福祉サービスに囚われない市独自の支援事業を展開し、制度の狭間をつくらず、どのような状況の方にも支援が行き届く仕組みをつくる。			
具体的に何を創るのか、構築・開発するのか、について記載 (体制・組織、ネットワーク、仕組み、ツール、拠点・施設など、希少であること)			
When (いつ)：どのような経過で、いつまでに達成するか。			
・1年目は全国ネットワークの立ち上げ準備を行い、令和9年4月に拠点を開設する。 ・2年目は全国ネットワークの活動を開始するとともに、〇〇市と支援事業の実施に関する協議を行う。 ・3年目は〇〇市支援事業の受託により、ソフト・ハード両面において拠点が完成する。			
本事業の助成終了時点の目指す状態(ゴール)、具体的な数値や指標を用いて記入			
Where (どこ)：対象地域はどこか。どのように拡大を図るか。			
・〇〇市およびその近隣地域 ・全国ネットワークにより、医療的ケア児者への支援が十分でない地域での拠点立ち上げ支援を行う。			
How (どのように)：どのようにして実現するのか。手段、連携パートナーなど特長的な点は。			
・既に〇〇市と事前協議を十分に行っており、協働での独自事業が実現可能。 ・医療的ケア児者の「地域生活」にフォーカスした協議体は他になく、全国ネットワークでは今後予想される福祉課題にいち早く対応していく。			
今までのやり方とどう違うのか、既存の取り組みと差別化できる点は何か、について記載			

■継続事業全体の計画

2、3年目もしっかりと計画して下さい。1年目のみの申請は不可です。

1年目（令和8年6月～）年間事業費2,500万円うち助成金1,600万円助成率64%

当年のゴール定性目標事業所の開設
数値化できない、質的な目標を記入
定量目標利用登録者20名、稼働率70%
第三者が見てわかりやすい「数字」を用いた量的な目標を記入

当年のポイントとなる行動(月)678910111212345

自治体との交渉、必要書類の提出* * *実施時期を「＊」で記入

スタッフの募集、採用、研修* * * * *

新事業所のパンフレットの企画、作成、配布印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認* * * *

備品の選定、購入、設置* * * *

*助成金の高い順に5費目を記入
*記入の使途と異なった場合は、助成金の対象とはならないので慎重に！
但し、やむを得ず変更が必要な場合は事前に事務局まで相談

主たる助成金の内訳単位：万円/税込

費目※プルダウンから選択全・品名、支払先、金額の根拠事業費用うち助成金

賃金・謝金事業スタッフ給与(25万/月)×12ヵ月×3名900480

器具・備品費リハビリ用福祉機器・遊具(姿勢保持、歩行器、...)500480

委託費オンラインサロン用のホームページ制作、事業所内装設計240240

賃借料家賃(40万/月)×12ヵ月480120

消耗品費SPO2モニタリングシステム、ベッド、フロアマット、安全衛生用品150100

その他上記以外の諸費用230180

2年目（令和9年6月～）年間事業費1,000万円うち助成金600万円助成率60%

当年のゴール定性目標本事業を全国に波及させるためのネットワーク完成
定量目標月2回オンラインで全国30か所の施設とミーティングを開催

当年のポイントとなる行動(月)678910111212345

年ごとの進展(ステップ)がわかるように記入* * * * *

* * * * *

* * * * *

* * * * *

3年目（令和10年6月～）年間事業費850万円うち助成金450万円助成率53%

当年のゴール定性目標〇〇市からの事業委託を視野に助成終了後の独立を図る
定量目標〇〇市からの事業委託費1千万の取得を目指す

当年のポイントとなる行動(月)678910111212345

* * * * *

* * * * *

* * * * *

年間事業費、助成金、助成率は計算式設定(入力不可)

総事業費4,350万円うち助成金2,650万円助成率61%

■本事業遂行にあたりネックと想定されること、その対策

このページの記入は長文よりも箇条書きで具体的に

■助成終了後の事業展望とその収支（主な財源と費用）

- ・事業展望は3～5年後をイメージして
- ・広域への波及方法を具体的に記入
- ・財源は数値根拠を用いて記入

■代表者のメッセージ（事業遂行にあたっての想いを自由に記入）

印刷後、入力文字が枠内に収まっているか(途切れていないか)を確認